



社会民主党・会津美里町議会議員

社会民主党機関紙

会津美里町版

社会新報

2019年6月号外

発行所
社会民主党全国連合機関紙発行局
会津(水曜日発行)
〒100-8809 東京都千代田区千代田1-8-1
電話 代表03-36631171・総務03-645-13003
編集03-36631171・FAX03-645-13002
定価 150円(税別) 送料別

さじちょういち 長一 議会レポート

2019年
6月・号外



あやめ祭り

伊佐須美神社あやめ苑
6月15日～7月5日

日本は他国に比べ、はるかに経常収支の黒字額は大きく、経済もうまくいつてるのに、なぜデフレ不況から脱却できないのか。それは、お金の回りが悪いからです。

若者の低金銀や年金、医療、介護、福祉の改悪では国民は金を使わない。日本の個人金融資産は、2016年末で1800兆円もある。国民の数で割ると現金・預金・金融標品だけで一人1400万円あり、4人家族で6000万円もあることになっている。

多くの国民は「そんなお金どこにあるんだ」と怒っていると思う。その様な多額の金融資産は誰が持っているのか。ごく一部の富裕層だという。アメリカのワールド・ウエルス・リポートによると、04年に134万人だった日本の億万長者が13年には7割増の233万人だったという。

日本では億万長者が激増し個人金融資産の保有額も巨額になっている。バブル崩壊以降、人権費抑制や派遣労働の解禁により、若者を中心に低賃金労働者が増え、国民生活はどんどん悪くなり、犯罪が増え、金持ちと貧乏人の格差が拡大する社会になった。

年収200万円以下の人は1000万人を超えており、生活保護基準以下の人々も1000万人(二説には2000万人)に近くいるという。欧米には無い貧困家庭の増加で、食事も満足に取れない子供や、借金

倍 安 い な き で 却 脱 ら か フ レ フ 政
竄 改 蔽 ト ス を ゼ 眞 の 治 政 策 権 破

しないと大学に行けない子供たちが増えている中、富める者はますます富を増やしている。これがデフレ脱却できない日本の最大の要因なのです。

日本企業はバブル崩壊以降も「企業の貯金の「内部留保金」を貯め込み、02年に190兆円が15年には380兆円に増え、今も増え続ける。日本企業は留保金だけでなく手元資金(現金・預金等)も激増し200兆円を大きく超えている。日本の2倍の経済効果のアメリカの留保金の2倍の金を持っているという事は、実質アメリカの4倍の金を持っているということになる。

バブル崩壊以降、国民の多くは「日本経済は低迷している」と吹き込まれ、自然環境を守り国土保全に努めて来た地方への交付税大幅カット、農業政策の改悪、低賃金や増税(消費税を含む)に耐えて来た。企業と富裕層は、世界中のお金を貯め込みながら、国民は先進国と言えないほど疲弊してしまつた。

賃金や雇用の不安定化は深刻な格差社会を招き、若者が普通に結婚し、子供を生み育てることさえ出来ない厳しい社会環境になってしまった。それが少子高齢化を加速させ、消費を冷え込ませる悪循環に陥っている。

今の日本は「輸出」ではなく「消費」を増やすことだといわれる。消費性向の高い「中間層以下の人々」の収入を増やし、国民が将来に対し安心して消費ができるような社会保障を整備する事が急務です。一兆円とも三兆円ともいわれる押しつけ兵器を買う金はない。

「平和」と「福祉」の破壊阻止のため大同団結しよう！
社民党